

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	(財)長野県長寿社会開発センター (長野市若里7-1-7)		代表者	理事長 小口 正行																					
設立根拠	民法	設立年	平成元年	県所管部局 (課)	社会部(長寿福祉課)																				
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 高齢者の積極的な社会参加活動をはじめ高齢者の生きがいの増進と健康づくりを推進する諸事業を実施し、もって豊かで活力ある高齢化社会の構築及び発展に資することを目的とする。 具体的な事業内容 (1)気運づくり(情報誌の発行、ホームページの運営、セミナーの開催等) (2)人づくり(シニアリーダー実践講座の運営、信州ねんりんピックの開催等) (3)仲間(活動の場)づくり(賛助会活動の推進、社会参加活動支援のための助成事業の実施等) 事業執行状況を示す主な指標 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>h17</td> <td>h18</td> <td>h19</td> </tr> <tr> <td>(1)シニアリーダー実践講座修了者数(人)</td> <td>276</td> <td>230</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>(2)信州ねんりんピック参加者数(人)</td> <td>3300</td> <td>3400</td> <td>4000</td> </tr> <tr> <td>(3)賛助会会員数(人・団体)</td> <td>個人 6603</td> <td>6240</td> <td>5669</td> </tr> <tr> <td></td> <td>法人 96</td> <td>89</td> <td>88</td> </tr> </table>						h17	h18	h19	(1)シニアリーダー実践講座修了者数(人)	276	230	237	(2)信州ねんりんピック参加者数(人)	3300	3400	4000	(3)賛助会会員数(人・団体)	個人 6603	6240	5669		法人 96	89	88
	h17	h18	h19																						
(1)シニアリーダー実践講座修了者数(人)	276	230	237																						
(2)信州ねんりんピック参加者数(人)	3300	3400	4000																						
(3)賛助会会員数(人・団体)	個人 6603	6240	5669																						
	法人 96	89	88																						
基本財産(円)	334,506,896	うち県の出 捐額(円)	220,000,000	県出捐率 (%)	65.8%																				
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 賛助会員 69,729,000(20.8%) 市町村 30,000,000(9.0%) 一般 14,777,896(4.4%)																									

\* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役職員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤		1	1	1	1
うち県職員			1	1	1	1	
職員数	非 常 勤		20	20	20	19	
	うち県職員		3	1	1	1	
職員数	常 勤		22	19	6	6	
	うち県職員		3	3	2	2	
職員数	非 常 勤		0	0	0	0	
	常勤職員計		23	20	7	7	
職員数	非常勤職員計		20	20	20	19	
	県職員計(非常勤役員除く)		4	4	3	3	
役員平均年齢	67	役員平均年収(千円)	6,217	職員平均年齢	48	職員の平均年収(千円)	7,072

\* 次表は19年度の状況で、( )内は18年度

(単位:千円、%)

収支状況	当期収入合計		116,324	(114,863)	県費受入状況	補助金	80,482	(80,055)	
	当期支出合計		115,794	(114,293)		事業費	15,880	(16,079)	
	当期収支差額		530	(570)		運営費	64,602	(63,976)	
	次期繰越額		16,177	(15,647)		交付金	0	(0)	
財務・資産関係指標	自主事業比率	100.0	(100.0)	正味財産比率	99.1	(98.5)	負担金	0	(0)
	公益事業比率	100.0	(100.0)	流動比率	614.0	(402.3)	委託料	0	(0)
	収支比率	100.5	(100.5)	固定比率	95.4	(95.5)	貸付金	0	(0)
	人件費比率	49.2	(49.7)	固定長期適合率	95.4	(95.5)	出捐金	220,000	(220,000)
	管理費比率	49.0	(49.2)	借入金依存率	0.0	(0.0)	損失補償年度 未残高	0	(0)
	事業支出伸び率	1.8	( 39.3)				人件費関係費用 (再掲)	56,946	(56,759)
補助金等比率	61.0	(61.6)							

民間(NPO含む)との競合状況

長野県長寿社会開発センターは高齢者の「生きがいと健康づくり」、「社会参加活動の促進」を目的として事業を実施している。「生きがいと健康づくり」は、カルチャースクールや各種の資格取得講座などが民間などで開催されている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年6月 平成16年度～	改革基本方針策定「県関与の抜本的な見直し」 企画・運営への賛助会員等の参加	平成16年10月	「長野県長寿社会開発センターの今後のあり方」を作成
平成16年度～ 平成17年度	県職員派遣の段階的縮減	平成18年4月 平成16年4月	地区ごとに、地区賛助会を立ち上げた。 1名減(県派遣:4名)
平成18年度～	老人大学の県直営化	平成18年4月	1名減(県派遣:3名) 老人大学の運営を県直営とした。
平成20年1月 平成20年度～	改革基本方針改訂「必要な県関与の継続」 老人大学をセンターの自主事業化(県は運営費の一部を補助)	平成20年4月	老人大学をシニア大学に改称し、センターの自主事業として実施
平成20年度～	事務局体制の整備を図るため、他団体との事務局統合を検討	平成20年7月 (予定)	県社会福祉協議会と検討組織を設置する

経営計画等の策定状況	なし
情報公開の取組状況	(1)ホームページに、センターの役割や事業の実施状況、決算関係書類等を掲載している。 (2)年4回発行する情報誌に事業の実施状況、元気高齢者の活動等を掲載している。

監査等結果	平成19年11月20日財政的援助団体等の委員監査 指導事項:「新公益法人会計基準」を19年度決算から実施できるよう努めること
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄) (1)公益法人制度改革関係法が20年12月に施行されることに伴い、新公益法人会計基準の見直しが予定されているため、この状況をみながら、新会計基準を適用していく必要がある。 (2)20年度からシニア大学(旧老人大学)が当財団の実施事業となり、元気高齢者施策の一元的な実施体制が整った。今後は、市町村等の関係機関・団体との連携・協力が課題である。	(県記載欄) 今後一層の高齢化が進む中、県の元気高齢者施策を実施する同センターの役割は益々重要となってくる。しかし、高齢者の価値観の多様化や社会的環境の変化等により賛助会員の減少等に見られるように各事業への参加者は横ばい又は減少傾向にある。 高齢者施策の地域における中心的な実施主体は市町村であることから、市町村、市町村社会福祉協議会など関係機関との連携を深め、元気高齢者の活動の場づくりなどを積極的に進めていくことが必要である。
--------	---	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 財団法人長野県長寿社会開発センター

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	82,504	26,645	26,361
	自主事業収入	29,308	26,645	26,361
	内県補助金収入	26,486	23,296	23,536
	受託事業収入	53,196	0	0
	内県委託料収入	53,196	0	0
	事業外収入	95,491	88,218	89,963
	財産運用収入	9,092	5,798	7,118
	会費等収入	30,679	25,140	25,185
	内県負担金収入	0	0	0
	人件費補助金収入	54,447	56,759	56,946
	内県補助金収入	54,447	56,759	56,946
	借入金収入その他収入	0	0	0
	内短期借入金			
	内県からの借入金			
	内長期借入金			
	内県からの借入金			
	その他の収入	1,273	521	714
	当期収入合計	177,995	114,863	116,324
	前期繰越額	11,468	15,077	15,647
総収入額	189,463	129,940	131,971	
内県の補助金等収入合計	134,129	80,055	80,482	
内市町村の補助金等収入合計				
支 出	事業支出	81,896	49,727	50,622
	内自主事業支出	57,454	49,727	50,622
	管理費支出	92,097	63,976	64,602
	内人件費支出	87,165	56,759	56,946
	内役員報酬	11,611	12,112	12,435
	その他支出	393	590	570
	内借入金返済支出			
	内減価償却引当て預金支出			
	当期支出合計	174,386	114,293	115,794
	当期収支差額	3,609	570	530
	次期繰越額	15,077	15,647	16,177
	総支出額	189,463	129,940	131,971
	公益事業支出	189,463	129,940	131,971
収益事業支出				

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	18,501	20,822	19,324
	内現金預金	17,351	20,429	18,573
	固定資産	333,567	334,158	334,727
	基本財産	333,347	333,937	334,507
	その他の固定資産	220	220	220
	内土地			
	内建物			
	内減価償却引当預金			
	内その他積立預金			
	資産合計	352,068	354,980	354,051
負 債	流動負債	3,424	5,176	3,147
	内短期借入金			
	固定負債			
	内長期借入金			
	内退職給与引当金			
負債合計	3,424	5,176	3,147	
財 正 産 味	正味財産	348,644	349,804	350,904
	内基本金	333,347	333,937	334,507
	内当期正味財産増加額	4,002	1,159	1,099
負債及び正味財産合計	352,068	354,980	354,051	